



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <https://www.nantatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浦地 紅陽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 南部 学史

TEL 06(6644)7805

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,626	2.9	1,686	8.6	1,625	10.9	1,100	42.0
2023年3月期	42,401	14.0	1,844	4.5	1,824	2.4	1,896	44.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,406百万円 (24.7%) 2023年3月期 1,869百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	38.17		7.3	5.0	3.9
2023年3月期	65.80		14.0	5.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,335	15,773	52.0	547.18
2023年3月期	34,856	14,453	41.5	501.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,773百万円 2023年3月期 14,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,522	507	2,574	6,269
2023年3月期	1,824	711	125	7,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				3.00	3.00	86	4.6	0.6
2024年3月期				4.00	4.00	115	10.5	0.8
2025年3月期(予想)				4.00	4.00		8.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	3.6	450	138.0	420	205.0	280	214.6	9.71
通期	51,100	17.1	2,100	24.5	2,050	26.1	1,420	29.1	49.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	28,835,730 株	2023年3月期	28,835,730 株
期末自己株式数	2024年3月期	8,046 株	2023年3月期	8,040 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,827,686 株	2023年3月期	28,827,748 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,773	4.3	1,648	6.7	1,581	9.4	1,093	40.5
2023年3月期	40,996	12.6	1,767	8.0	1,745	6.1	1,839	41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	36.07	
2023年3月期	63.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2024年3月期	29,034		14,683		50.6	509.37		
2023年3月期	33,928		13,621		40.1	472.51		

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,683百万円 2023年3月期 13,621百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	16.9	2,010	21.9	1,960	24.0	1,360	24.3	47.18

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締めに伴う影響や地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

この間、建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移し、民間設備投資に回復の動きが見られた一方、慢性的な建設技能労働者不足や建設資材価格の高騰等が深刻化し、業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループでは2022年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前期比2.9%増の436億26百万円、営業利益は前期比8.6%減の16億86百万円、経常利益は前期比10.9%減の16億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42.0%減の11億円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期比0.1%減の420億75百万円となり、セグメント利益は建設資材価格・労務単価の高騰等への対応が計画通り進まなかったことや一部工事の採算性の悪化等により、前期比22.1%減の14億21百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は販売用不動産を売却したこと等により、前期比464.7%増の15億61百万円となり、セグメント利益は前期比510.0%増の2億97百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、現金預金、並びに販売用不動産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ45億20百万円減の303億35百万円となりました。

負債合計は、借入金及び電子記録債務、並びに支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ58億40百万円減の145億62百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払により利益剰余金が86百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億20百万円増の157億73百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが15億22百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが5億7百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが25億74百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は62億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の減少があったものの、仕入債務の減少や未払消費税等の減少等により、前連結会計年度18億24百万円のプラスから15億22百万円のプラスとなり、3億1百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度7億11百万円のプラスから5億7百万円のマイナスとなり、12億19百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が増加したこと等により、前連結会計年度1億25百万円のマイナスから25億74百万円のマイナスとなり、24億49百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	31.3	31.5	39.1	41.5	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	25.9	28.6	26.4	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.2	2.8	2.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	73.2	76.0	89.3	140.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに持ち直していくことが期待されますが、物価上昇や供給面での制約、世界的な金融引き締めに伴う影響に十分注意する必要があります。また、建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの傾向が続くことが期待される一方、時間外労働の上限規制が適用されるいわゆる2024年問題や慢性的な建設技能労働者不足、受注競争の激化など、業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

このような状況を踏まえ、「3カ年経営計画（2022～2024）」の計画数値を見直いたしました。

次期（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高511億円、営業利益21億円、経常利益20億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億20百万円を見込んでおります。

建設技能労働者不足や建設資材価格・労務単価の推移等、経営環境の不確実性は残りますが、利益創出に向けた各種施策に注力してまいります。

(参考) 2022年3月25日公表 「3カ年経営計画（2022～2024）」

(連結ベース)

(単位：百万円)

	2022年度予算	2023年度計画	2024年度計画
売上高	46,800	47,700	48,600
営業利益	2,130	2,300	2,600
経常利益	2,080	2,250	2,550

(単体ベース)

(単位：百万円)

	2022年度予算	2023年度計画	2024年度計画
売上高	45,300	46,300	47,300
営業利益	2,080	2,230	2,490
経常利益	2,030	2,180	2,440

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,829	6,269
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	19,793	18,028
電子記録債権	1,590	785
未収入金	193	133
販売用不動産	2,091	1,006
未成工事支出金	402	352
材料貯蔵品	44	47
その他	163	403
貸倒引当金	△62	△40
流動資産合計	32,047	26,986
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	687	698
機械、運搬具及び工具器具備品	769	774
土地	365	365
リース資産	19	13
減価償却累計額	△1,184	△1,207
有形固定資産合計	657	644
無形固定資産		
投資その他の資産	110	91
投資有価証券	248	812
破産更生債権等	70	70
敷金及び保証金	102	100
退職給付に係る資産	903	1,300
繰延税金資産	696	314
その他	96	92
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	2,039	2,613
固定資産合計	2,808	3,349
資産合計	34,856	30,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,412	8,314
電子記録債務	3,571	1,886
短期借入金	4,084	1,848
未払法人税等	339	173
リース債務	3	1
契約負債	322	145
完成工事補償引当金	148	119
工事損失引当金	48	3
賞与引当金	252	224
預り金	71	168
その他	486	224
流動負債合計	18,742	13,112
固定負債		
長期借入金	329	80
リース債務	1	2
退職給付に係る負債	1,216	1,258
長期預り保証金	111	107
繰延税金負債	0	-
固定負債合計	1,659	1,449
負債合計	20,402	14,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	10,540	11,553
自己株式	△3	△3
株主資本合計	14,239	15,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	87
退職給付に係る調整累計額	179	433
その他の包括利益累計額合計	213	520
純資産合計	14,453	15,773
負債純資産合計	34,856	30,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,129	42,069
不動産事業売上高	271	1,556
売上高合計	42,401	43,626
売上原価		
完成工事原価	38,188	38,637
不動産事業売上原価	189	1,203
売上原価合計	38,377	39,841
売上総利益		
完成工事総利益	3,941	3,431
不動産事業総利益	82	353
売上総利益合計	4,023	3,785
販売費及び一般管理費	2,178	2,098
営業利益	1,844	1,686
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	-
受取配当金	7	7
投資有価証券売却益	-	4
受取地代家賃	5	4
その他	7	6
営業外収益合計	21	23
営業外費用		
支払利息	20	11
訴訟関連費用	13	69
その他	6	3
営業外費用合計	41	84
経常利益	1,824	1,625
特別利益		
固定資産売却益	313	-
特別利益合計	313	-
税金等調整前当期純利益	2,138	1,625
法人税、住民税及び事業税	292	279
法人税等調整額	△50	245
法人税等合計	241	525
当期純利益	1,896	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,896	1,100

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,896	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	53
退職給付に係る調整額	△42	253
その他の包括利益合計	△27	306
包括利益	1,869	1,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,869	1,406
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	2,000	1,703	8,729	△3	12,429
当期変動額					
剰余金の配当			△86		△86
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,896		1,896
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,810	△0	1,810
当期末残高	2,000	1,703	10,540	△3	14,239

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19	221	241	12,670
当期変動額				
剰余金の配当				△86
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,896
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	△42	△27	△27
当期変動額合計	14	△42	△27	1,782
当期末残高	34	179	213	14,453

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	10,540	△3	14,239
当期変動額					
剰余金の配当			△86		△86
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,013	△0	1,013
当期末残高	2,000	1,703	11,553	△3	15,253

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34	179	213	14,453
当期変動額				
剰余金の配当				△86
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,100
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53	253	306	306
当期変動額合計	53	253	306	1,320
当期末残高	87	433	520	15,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,138	1,625
減価償却費	120	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	58	△28
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	40	△44
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	45
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	20	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△313	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△765	2,569
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	212	50
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	1,053
未収入金の増減額 (△は増加)	△61	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	843	△2,783
契約負債の増減額 (△は減少)	△370	△177
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1	△265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△271	△294
その他	15	115
小計	1,703	1,950
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△20	△10
法人税等の支払額	△1	△430
法人税等の還付額	136	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824	1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△16
有形固定資産の売却による収入	770	-
投資有価証券の取得による支出	-	△500
投資有価証券の売却による収入	-	17
関係会社預け金の払戻による収入	3	-
その他	△41	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	711	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	△2,270
長期借入金の返済による支出	△284	△213
配当金の支払額	△86	△86
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△2,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,410	△1,560
現金及び現金同等物の期首残高	5,419	7,829
現金及び現金同等物の期末残高	7,829	6,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,129	271	42,401	—	42,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	4	11	△11	—
計	42,136	276	42,412	△11	42,401
セグメント利益	1,825	48	1,873	△29	1,844
セグメント資産	30,340	2,535	32,875	1,980	34,856
その他の項目					
減価償却費	78	41	119	0	120
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	62	2	65	—	65

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,069	1,556	43,626	—	43,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4	10	△10	—
計	42,075	1,561	43,636	△10	43,626
セグメント利益	1,421	297	1,718	△32	1,686
セグメント資産	25,851	2,024	27,875	2,460	30,335
その他の項目					
減価償却費	56	32	88	0	89
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31	1	32	—	32

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	501.37円	547.18円
1株当たり当期純利益	65.80円	38.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,896	1,100
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,896	1,100
普通株式の期中平均株式数	(株)	28,827,748	28,827,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	30,454	71.8	31,882	73.1	1,428	4.7
	土木	9,696	22.9	8,010	18.4	△1,686	△17.4
	電気	1,978	4.7	2,176	5.0	198	10.0
計		42,129	99.4	42,069	96.5	△59	△0.1
不動産事業		271	0.6	1,556	3.5	1,284	472.5
合計		42,401	100	43,626	100	1,225	2.9

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	31,025	76.1	37,721	69.4	6,695	21.6
	土木	7,856	19.3	14,667	27.0	6,810	86.7
	電気	1,892	4.6	1,974	3.6	81	4.3
合計		40,775	100	54,362	100	13,587	33.3
繰越工事高	建築	42,089	90.3	47,928	81.4	5,838	13.9
	土木	3,964	8.5	10,621	18.0	6,656	167.9
	電気	574	1.2	372	0.6	△202	△35.2
合計		46,628	100	58,921	100	12,293	26.4

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上